



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社電業社機械製作所

上場取引所 東

コード番号 6365 URL <https://www.dmw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村林 秀晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 管理本部長 (氏名) 彦坂 典男

TEL 055-975-8221

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,773	15.7	81		155	146.8	117	122.5
2022年3月期第2四半期	7,579	17.4	25		63		52	79.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 90百万円 (137.6%) 2022年3月期第2四半期 38百万円 (156.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	27.78	
2022年3月期第2四半期	12.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	27,768	22,455	80.9
2022年3月期	32,354	22,651	70.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 22,455百万円 2022年3月期 22,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		47.50		70.00	117.50
2023年3月期		50.00			
2023年3月期(予想)				70.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	3.0	2,350	3.1	2,450	4.4	1,800	4.1	425.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,776,900 株	2022年3月期	4,776,900 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	541,402 株	2022年3月期	544,254 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	4,234,083 株	2022年3月期2Q	4,231,314 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧米ではウクライナ情勢の長期化等による物価上昇等を背景とした各国のインフレ圧力に対する金融引き締めにより、景気の減速感が強まりました。中国でもゼロコロナ政策の継続や不動産不況などの影響から停滞感の強い状況が続きました。

わが国経済については、行動制限の緩和に伴い、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染再拡大や物価上昇、世界経済の減速などから回復ペースは緩やかなものにとどまり、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような中で、当第2四半期連結累計期間における受注額は、海外部門と国内民需部門は前年同期から増加しましたが、前年同期に大型案件の受注があった官需部門が減少したことなどから9,561百万円（前年同期比85.6%）となりました。売上高については、海外部門が前年同期に比べて減少しましたが、前年度からの受注残が多かった官需部門が前年同期に比べて大幅に増加したことなどから8,773百万円（前年同期比115.7%）となりました。利益については、前年同期に比べて売上高が増加したことなどから、営業利益は81百万円（前年同期営業損失25百万円）、経常利益は155百万円（前年同期比246.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は117百万円（前年同期比222.5%）と増収増益となりました。

当社グループの売上高は、公共事業物件の割合が高いため連結会計年度末に集中する傾向があり、四半期別の業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、4,585百万円減少し27,768百万円となりました。これは、現金及び預金の増加2,611百万円などがあったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少7,321百万円、投資有価証券の減少169百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ、4,389百万円減少し5,313百万円となりました。これは、電子記録債務の増加195百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少3,372百万円、未払法人税等の減少815百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、196百万円減少し22,455百万円となりました。これは、利益剰余金の減少178百万円などがあったことによるものです。

この結果、自己資本比率は、80.9%（前連結会計年度末70.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,184百万円増加して、8,070百万円（前年同期7,923百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,235百万円の増加（前年同期1,739百万円増加）となりました。これは、仕入債務の減少3,177百万円、法人税等の支払額814百万円などの減少要因があったものの、売上債権の減少7,381百万円などの増加要因が多かったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、761百万円の減少（前年同期527百万円減少）となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入69百万円などの増加要因があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出421百万円、定期預金の預入による支出438百万円などの減少要因が多かったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、301百万円の減少（前年同期282百万円減少）となりました。これは、配当金の支払額296百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の当社の連結業績予想につきましては、2022年8月9日に公表いたしました業績予想から変更はありませんが、今後の社会経済情勢等、様々な要因によっては、大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,909	8,520
受取手形、売掛金及び契約資産	18,571	11,249
電子記録債権	81	38
仕掛品	67	99
原材料及び貯蔵品	113	125
その他	150	306
流動資産合計	24,892	20,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,631	2,580
その他（純額）	1,305	1,464
有形固定資産合計	3,937	4,045
無形固定資産		
	332	358
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806	2,636
退職給付に係る資産	—	18
繰延税金資産	129	113
その他（純額）	288	289
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,191	3,025
固定資産合計	7,461	7,428
資産合計	32,354	27,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,125	1,752
電子記録債務	1,021	1,216
未払法人税等	883	67
契約負債	661	734
受注損失引当金	57	99
製品保証引当金	73	98
賞与引当金	—	528
役員賞与引当金	97	43
その他	1,668	642
流動負債合計	9,587	5,185
固定負債		
退職給付に係る負債	43	37
繰延税金負債	0	0
その他	71	89
固定負債合計	115	128
負債合計	9,703	5,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	810	810
資本剰余金	115	119
利益剰余金	22,061	21,883
自己株式	△1,024	△1,018
株主資本合計	21,963	21,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	684
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	△94	△9
退職給付に係る調整累計額	△16	△15
その他の包括利益累計額合計	688	661
純資産合計	22,651	22,455
負債純資産合計	32,354	27,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,579	8,773
売上原価	6,033	7,069
売上総利益	1,546	1,704
販売費及び一般管理費	1,571	1,622
営業利益又は営業損失(△)	△25	81
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	53	59
受取賃貸料	35	35
その他	6	5
営業外収益合計	103	112
営業外費用		
賃貸費用	8	8
固定資産処分損	1	25
支払保証料	3	2
その他	1	2
営業外費用合計	14	38
経常利益	63	155
特別利益		
投資有価証券売却益	28	46
特別利益合計	28	46
税金等調整前四半期純利益	91	201
法人税、住民税及び事業税	26	28
法人税等調整額	12	55
法人税等合計	38	84
四半期純利益	52	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	52	117

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	52	117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△108
繰延ヘッジ損益	△6	△4
為替換算調整勘定	△16	84
退職給付に係る調整額	3	1
その他の包括利益合計	△14	△26
四半期包括利益	38	90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38	90

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91	201
減価償却費	224	243
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	—
株式報酬費用	1	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	26	△18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	△54
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	528
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△47	25
受取利息及び受取配当金	△60	△71
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
固定資産処分損益 (△は益)	1	25
為替差損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	5,630	7,381
棚卸資産の増減額 (△は増加)	56	△44
その他の資産の増減額 (△は増加)	57	△142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,939	△3,177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△267	△264
契約負債の増減額 (△は減少)	116	72
その他の負債の増減額 (△は減少)	△256	△715
小計	2,526	3,985
利息及び配当金の受取額	59	65
法人税等の支払額	△845	△814
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739	3,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△438
定期預金の払戻による収入	—	29
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	78	69
有形固定資産の取得による支出	△400	△394
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△83	△27
貸付金の回収による収入	4	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527	△761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7	△5
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△274	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282	△301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	918	2,184
現金及び現金同等物の期首残高	7,005	5,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,923	8,070

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、風水力機械の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

期別 部門区分		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
連結 受注 高	官需部門	8,739	78.2	6,797	71.1	18,756	77.6
	国内民需部門	1,641	14.7	1,859	19.4	3,477	14.4
	海外部門	789	7.1	905	9.5	1,937	8.0
	計	11,170	100.0	9,561	100.0	24,170	100.0
連結 売上 高	官需部門	4,628	61.0	6,088	69.4	16,408	71.9
	国内民需部門	1,414	18.7	1,558	17.8	3,409	14.9
	海外部門	1,537	20.3	1,127	12.8	3,002	13.2
	計	7,579	100.0	8,773	100.0	22,820	100.0
連結 受注 残高	官需部門	22,617	82.9	21,563	83.5	20,854	83.3
	国内民需部門	2,762	10.1	2,904	11.2	2,603	10.4
	海外部門	1,895	7.0	1,356	5.3	1,577	6.3
	計	27,275	100.0	25,824	100.0	25,035	100.0

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。